



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 新晃工業株式会社
コード番号 6458 URL <http://www.sinko.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 柏原 健二
(氏名) 津澤 勲
配当支払開始予定日

TEL 06-6367-1811
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	30,596	6.1	3,277	62.3	3,308	63.5	2,478	124.6
23年3月期	28,824	4.5	2,019	2.6	2,023	6.2	1,103	8.9

(注) 包括利益 24年3月期 2,696百万円 (191.0%) 23年3月期 926百万円 (△36.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	95.48	—	14.8	8.8	10.7
23年3月期	42.49	42.49	7.2	5.7	7.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 41百万円 23年3月期 30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	38,940	19,763	46.1	691.59
23年3月期	36,064	17,383	43.4	602.92

(参考) 自己資本 24年3月期 17,940百万円 23年3月期 15,653百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,849	△588	△840	5,879
23年3月期	2,048	△233	△1,249	4,461

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00	311	28.2	2.0
24年3月期	—	4.00	—	10.00	14.00	363	14.7	2.2
25年3月期(予想)	—	6.00	—	8.00	14.00		17.3	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	5.5	1,100	56.3	1,120	63.7	750	21.5	28.91
通期	31,000	1.3	3,350	2.2	3,400	2.8	2,100	△15.3	80.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	27,212,263 株	23年3月期	27,212,263 株
24年3月期	1,270,954 株	23年3月期	1,248,852 株
24年3月期	25,954,966 株	23年3月期	25,965,291 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	19,390	3.5	2,029	218.3	2,239	153.0	1,662	217.3
23年3月期	18,730	5.0	637	38.9	885	36.4	523	62.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	64.05	—
23年3月期	20.18	20.18

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	29,053	15,546	53.5	599.31
23年3月期	26,579	14,055	52.9	541.35

(参考) 自己資本 24年3月期 15,546百万円 23年3月期 14,055百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響等によって依然として厳しい状況が続いたものの、設備投資は期末に向けて持ち直しの動きがみられるなど、総じて景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。当業界におきましても、設備工事関連の受注高は、いまだ平成20年の金融危機前の水準には戻っていないものの緩やかな増加傾向が認められる状況で推移いたしました。

こうした事業環境のもと、当社グループは、節電・省エネルギー製品等の開発・改良、受注から生産までを網羅した基幹システムの再構築及び生産工程の改善による効率化などに注力する一方、大型の再開発・更新案件のほか中小型案件の受注に対しても引き続き積極的な取り組みを進めてまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<日 本>

節電・省エネルギー製品等の拡販に努めた結果、売上高は25,153百万円（前連結会計年度比5.0%増）となりました。利益面におきましては、受注管理の強化及びトータルコストの圧縮などへの取り組みが効果を上げ、セグメント利益（営業利益）は3,037百万円（前連結会計年度比92.4%増）となりました。

<ア ジ ア>

中国を中心として堅調な景気拡大が続くなか、売上高は5,594百万円（前連結会計年度比7.2%増）となりましたが、価格競争の激化及び人件費の増加等によりセグメント利益（営業利益）は189百万円（前連結会計年度比45.8%減）となりました。

この結果、当社グループの売上高は30,596百万円（前連結会計年度比6.1%増）となり、利益面におきましては、営業利益は3,277百万円（前連結会計年度比62.3%増）、経常利益は3,308百万円（前連結会計年度比63.5%増）、税金等調整前当期純利益は3,630百万円（前連結会計年度比72.8%増）、当期純利益は2,478百万円（前連結会計年度比124.6%増）となりました。なお、経常利益及び当期純利益においては過去最高益を更新いたしました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、電力供給の制約等が与える景気への影響が懸念されるものの、その反面としての節電需要や、復興に向けた設備投資の動きが本格化するものと見込まれ国内市場回復の持続が期待されます。アジア市場は、主に中国において高度経済成長から安定成長路線への移行が進むと見込まれ、事業環境の変化に注意を要する状況が続くものと考えられます。

こうしたなか、当社グループは、原価低減のための取り組みを一層強化するとともに、節電需要に対して、当社グループが従来から開発・改良に取り組んでまいりました省エネ空調製品の提供に注力し、また、アジア市場への展開にも更なる取り組みを進めてまいり所存であります。

これらにより、次期の連結業績見通しは次のとおりであります。

売上高	31,000 百万円
営業利益	3,350 百万円
経常利益	3,400 百万円
当期純利益	2,100 百万円

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債及び純資産の状況

(資 産)

当連結会計年度末の総資産は38,940百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,875百万円増加となりました。

流動資産は24,769百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,719百万円増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,417百万円、売上債権の増加1,559百万円及びたな卸資産の減少234百万円等によるものであります。

固定資産は14,170百万円となり、前連結会計年度末に比べ156百万円増加となりました。これは主に、投資有価証券の増加157百万円等によるものであります。

(負 債)

負債は19,177百万円となり、前連結会計年度末に比べ496百万円増加となりました。これは主に、仕入債務の増加933百万円、未払法人税等の増加254百万円及び有利子負債の削減523百万円、退職給付引当金の減少233百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産は19,763百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,379百万円増加となりました。これは主に、当期純利益2,478百万円の計上及び配当金の支払311百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,417百万円増加し、当連結会計年度末には5,879百万円（前連結会計年度比31.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は2,849百万円（前連結会計年度比800百万円収入の増加）となりました。増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益3,630百万円（前連結会計年度比1,529百万円収入の増加）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は588百万円（前連結会計年度比355百万円支出の増加）となりました。減少の主な要因は、固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は840百万円(前連結会計年度比409百万円支出の減少)となりました。減少の主な要因は、借入金の返済によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	35.6	40.4	42.6	43.4	46.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	39.2	16.3	25.5	20.2	26.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	4.9	1.8	4.1	3.1	2.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	8.6	20.9	11.7	17.9	31.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

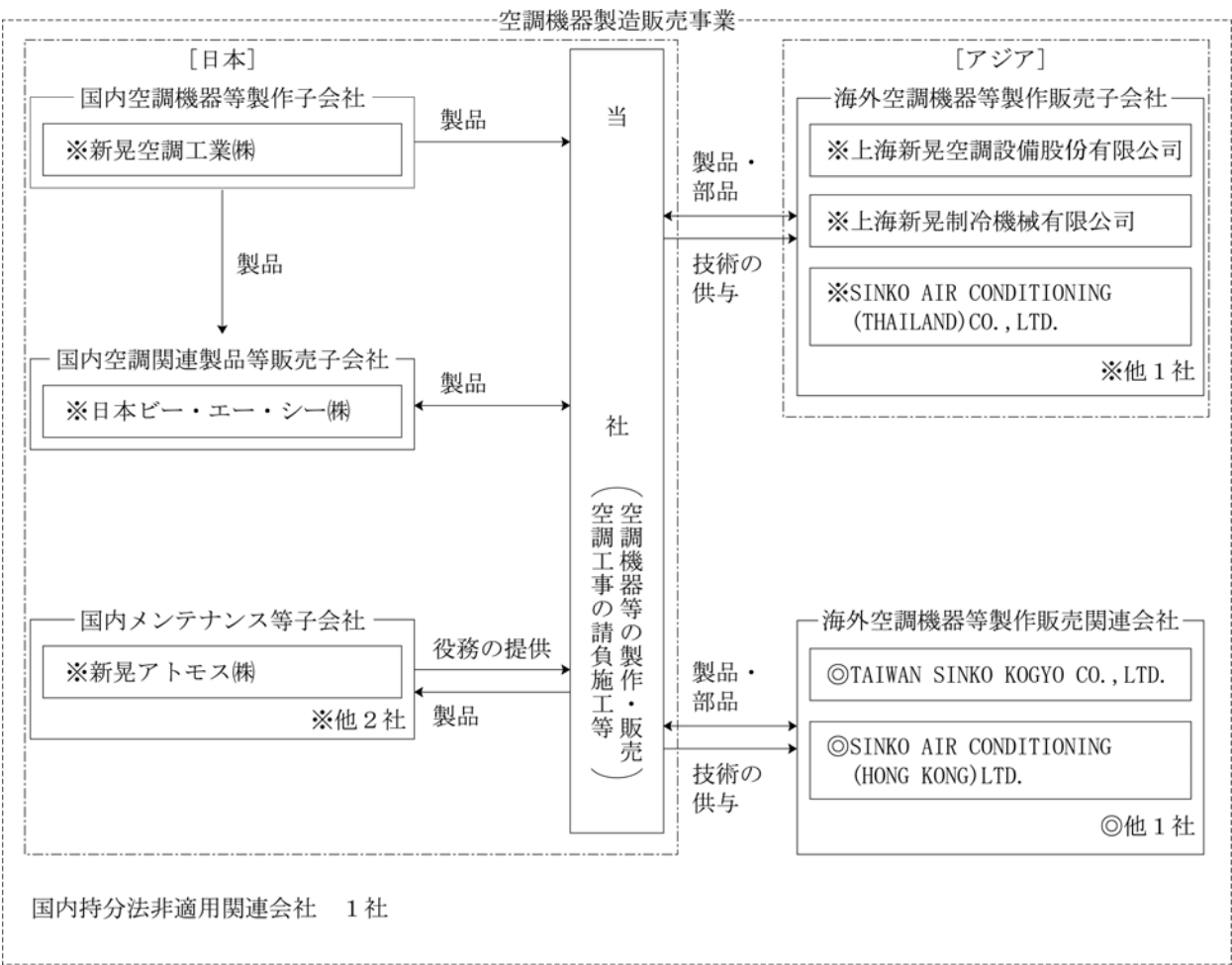
当社は財務体質の強化及び業容拡充を図る一方、株主各位に対して安定配当を維持することを基本とし、業績動向を勘案しつつ積極的な利益還元を行っていく所存であります。また、内部留保金につきましては、長期的な視野に立ち、経営体質の強化並びに将来の事業展開に活用してまいります。

この方針のもと、当期の期末配当金につきましては、前期より2円増配の1株につき10円とし、中間配当金4円と合わせて年間14円の配当を予定しております。また、次期の配当金につきましても、基本方針に基づき当期と同額の1株当たり14円の年間配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社 9 社及び持分法適用関連会社 3 社、他 1 社で構成されており、空調和機、ファンコイルユニット等の製造販売及び関連工事等の「空調機器製造販売事業」を営んでいます。

事業系統図は、下記のとおりであります。（矢印は販売経路等を示しています。）



※印は連結子会社であります。
◎印は持分法適用会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「豊かな創造力と誇れる品質」を経営理念とし、顧客をはじめ社員や社会に対し「信頼と満足」を普遍的に提供することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは需要を見据えた製品開発と販売戦略及びコストダウン等を通じた利益率向上を目指しており、連結売上高営業利益率を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「業務用空調機のトップメーカー」として業界をリードしてまいりました。今後ともこの地位を確保し、さらに飛躍させるために、中長期的な経営戦略を次の項目としております。

① 国内市場の深耕による安定した業績の確保

国内市場においては、高度経済成長時代に建てられたビルや公共施設等が更新期をむかえはじめているほか、医療施設・データセンターなどの特殊空調分野の需要が伸びており、ニーズに応じた製品開発及び販売に努めてまいります。また、低湿度環境が求められる冷凍・冷蔵倉庫向けの製品を提供するなど、当社事業の基軸である国内市場を深耕し更なる業績の安定を目指します。

② 成長分野への注力

国内事業として、空調機の製作・販売のほか、豊富な納入実績とメンテナンス技術力に支えられた空調機保守及び電力負荷平準化に寄与する氷蓄熱空調の成長が期待され、またアジア事業においては中国を中心に安定成長が見込まれるなど、当社グループはこうした成長分野へ積極的な注力を行うことで収益拡大を目指してまいります。

③ 製品開発力の強化とトータルコストダウン推進

新基幹システム等を活かしてトータルコストダウンを推進し利益率向上に努めるとともに、全社横断的な製品開発を進め、差別化製品の早期提供を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは市場環境の変化を的確に把握し、ユーザーニーズに合致した製品の開発に注力することを経営の最重要課題としております。それら製品開発を含め、当社グループが取り組む重要課題は以下のとおりであります。

① 製品開発力の更なる強化

節電・省エネ空調に対する社会的要請、高齢化による医療施設の増加、ビル等の更新期到来など、業務用空調市場の環境変化はそのスピードを速めております。これら需要の変化に対応するためには開発スピードの向上が不可欠です。当社では、顧客との連携等を強化することで市場ニーズを早期に把握し、製品開発のスピードアップに取り組んでまいります。

② 新基幹システムの推進・定着

当社グループでは、昨年度中に受注から生産までを網羅した新基幹システムの稼働を開始いたしました。これにより販売・製造間の情報共有が進み、また既存の各システムとの連動によって、より迅速な販売対応を行えます。今後は新基幹システムの運用を推進・定着させ、そのメリットを最大限活かしてまいります。

③ コストダウン

製造工程における改善及び開発・設計段階からの原価低減を全社横断的に検討し、更なる原価低減に努めてまいります。

④ 法令順守と人材育成

当社グループは法令順守を企業存続の要諦と捉えており、従業員等に対する法令順守教育の強化に取り組んでまいり所存です。また、事業の国際化を進める基盤づくりとして、既存従業員の教育のほか、外国人採用およびその育成に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,461	5,879
受取手形及び売掛金	15,378	16,937
商品及び製品	480	497
仕掛品	603	414
原材料	797	734
繰延税金資産	257	314
その他	417	460
貸倒引当金	△345	△469
流動資産合計	22,050	24,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,568	11,881
減価償却累計額	△7,308	△7,648
建物及び構築物（純額）	4,260	4,233
機械装置及び運搬具	4,264	4,244
減価償却累計額	△3,657	△3,675
機械装置及び運搬具（純額）	606	568
工具、器具及び備品	2,200	2,215
減価償却累計額	△1,787	△1,879
工具、器具及び備品（純額）	412	336
土地	4,794	4,815
建設仮勘定	40	10
有形固定資産合計	10,115	9,963
無形固定資産		
ソフトウェア	124	314
その他	371	211
無形固定資産合計	496	525
投資その他の資産		
投資有価証券	2,357	2,514
繰延税金資産	27	186
その他	1,067	1,030
貸倒引当金	△49	△51
投資その他の資産合計	3,402	3,680
固定資産合計	14,013	14,170
資産合計	36,064	38,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,620	7,553
短期借入金	3,972	3,992
1年内返済予定の長期借入金	493	481
1年内償還予定の社債	50	—
未払法人税等	779	1,034
未払消費税等	140	228
賞与引当金	446	460
その他	1,248	1,282
流動負債合計	13,752	15,034
固定負債		
長期借入金	1,801	1,319
繰延税金負債	171	77
再評価に係る繰延税金負債	1,142	1,014
退職給付引当金	1,348	1,115
役員退職慰労引当金	25	29
長期未払金	427	570
その他	12	16
固定負債合計	4,928	4,142
負債合計	18,680	19,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,822	5,822
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	6,516	8,687
自己株式	△412	△418
株主資本合計	16,851	19,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213	239
土地再評価差額金	△920	△799
為替換算調整勘定	△490	△514
その他の包括利益累計額合計	△1,197	△1,075
少数株主持分	1,730	1,822
純資産合計	17,383	19,763
負債純資産合計	36,064	38,940

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	28,824	30,596
売上原価	20,709	20,985
売上総利益	8,114	9,610
販売費及び一般管理費	6,095	6,332
営業利益	2,019	3,277
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	51	56
持分法による投資利益	30	41
受取保険金及び配当金	39	38
雑収入	88	53
営業外収益合計	217	196
営業外費用		
支払利息	114	90
雑支出	98	75
営業外費用合計	212	165
経常利益	2,023	3,308
特別利益		
貸倒引当金戻入額	132	—
退職給付制度改定益	—	177
補助金収入	263	28
受取保険金	5	116
その他	19	—
特別利益合計	420	322
特別損失		
固定資産売却損	116	—
固定資産除却損	59	—
固定資産圧縮損	143	—
その他	23	—
特別損失合計	342	—
税金等調整前当期純利益	2,101	3,630
法人税、住民税及び事業税	939	1,348
法人税等調整額	△112	△287
法人税等合計	827	1,061
少数株主損益調整前当期純利益	1,274	2,569
少数株主利益	170	91
当期純利益	1,103	2,478

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,274	2,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35	25
土地再評価差額金	—	125
為替換算調整勘定	△272	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△39	△20
その他の包括利益合計	△347	127
包括利益	926	2,696
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	890	2,604
少数株主に係る包括利益	36	92

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,822	5,822
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,822	5,822
資本剰余金		
当期首残高	4,924	4,924
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	4,924	4,924
利益剰余金		
当期首残高	5,725	6,516
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△311
当期純利益	1,103	2,478
土地再評価差額金の取崩	—	4
当期変動額合計	791	2,170
当期末残高	6,516	8,687
自己株式		
当期首残高	△412	△412
当期変動額		
自己株式の処分	1	—
自己株式の取得	△1	△5
当期変動額合計	0	△5
当期末残高	△412	△418
株主資本合計		
当期首残高	16,059	16,851
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△311
当期純利益	1,103	2,478
自己株式の処分	1	—
自己株式の取得	△1	△5
土地再評価差額金の取崩	—	4
当期変動額合計	791	2,164
当期末残高	16,851	19,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	249	213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35	25
当期変動額合計	△35	25
当期末残高	213	239
土地再評価差額金		
当期首残高	△920	△920
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	125
当期変動額合計	—	121
当期末残高	△920	△799
為替換算調整勘定		
当期首残高	△312	△490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△177	△24
当期変動額合計	△177	△24
当期末残高	△490	△514
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△984	△1,197
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△212	126
当期変動額合計	△212	122
当期末残高	△1,197	△1,075
少数株主持分		
当期首残高	1,693	1,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	92
当期変動額合計	36	92
当期末残高	1,730	1,822
純資産合計		
当期首残高	16,768	17,383
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△311
当期純利益	1,103	2,478
自己株式の処分	1	—
自己株式の取得	△1	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△176	218
当期変動額合計	615	2,379
当期末残高	17,383	19,763

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,101	3,630
減価償却費	725	642
引当金の増減額 (△は減少)	4	△89
受取利息及び受取配当金	△58	△63
支払利息	114	90
為替差損益 (△は益)	17	1
受取保険金	△5	△116
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,323	△1,563
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△278	232
仕入債務の増減額 (△は減少)	472	937
固定資産売却損益 (△は益)	116	—
固定資産除却損	59	—
固定資産圧縮損	143	—
補助金収入	△263	△28
未払消費税等の増減額 (△は減少)	64	87
その他	321	64
小計	2,221	3,826
利息及び配当金の受取額	87	91
利息の支払額	△114	△90
保険金の受取額	5	116
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△150	△1,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,048	2,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	400	—
投資有価証券の取得による支出	△90	△87
投資有価証券の売却による収入	42	16
有形固定資産の取得による支出	△411	△425
有形固定資産の売却による収入	3	7
無形固定資産の取得による支出	△184	△106
貸付けによる支出	△5	△4
貸付金の回収による収入	12	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△233	△588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△319	21
長期借入金の返済による支出	△519	△493
社債の償還による支出	△100	△50
自己株式の処分による収入	1	—
自己株式の取得による支出	△1	△5
配当金の支払額	△311	△311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,249	△840
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	488	1,417
現金及び現金同等物の期首残高	3,972	4,461
現金及び現金同等物の期末残高	4,461	5,879

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9 社

主要な連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 3 社

主要な会社名 SINKO AIR CONDITIONING (HONG KONG) LTD.、
TAIWAN SINKO KOGYO CO., LTD.

(2) 持分法を適用していない関連会社(株富士昭技研)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社(上海新晃空調設備股份有限公司 他 3 社)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

当社及び国内連結子会社

原材料……………主として移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他のたな卸資産……………個別法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

在外連結子会社

主として先入先出法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社…主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	2～12年
工具器具及び備品	2～20年

在外連結子会社……………主として定額法

② 無形固定資産

当社及び連結子会社……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社及び連結子会社 新晃空調工業㈱は、平成23年7月1日付で、適格退職年金制度を廃止し、その一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。

この制度移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、退職給付制度の一部終了損益として当連結会計年度において177百万円の特別利益を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権
金利スワップ	借入金の利息

③ ヘッジ方針

輸出取引により生ずる外貨建債権に係る為替変動リスクを回避するため、先物為替個別予約を行い、為替変動リスクをヘッジしております。また、借入金の調達金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引により、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は振当処理の要件を満たしております。金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

- 1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「為替差損」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外費用「雑支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「為替差損」に表示していた42百万円は営業外費用「雑支出」として組み替えております。

- 2 前連結会計年度において特別利益「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において特別利益「その他」に表示していた24百万円は「受取保険金」5百万円、特別利益「その他」19百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」、「保険金の受取額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に表示していた321百万円は「受取保険金」△5百万円、「その他」321百万円、「保険金の受取額」5百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	436百万円	426百万円

- 2 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	69百万円	74百万円

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	100百万円 (1年内返済予定分 66百万円を含む)	34百万円 (1年内返済予定分 34百万円を含む)

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	41百万円	43百万円

4 期末日満期手形

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	264百万円
支払手形	—	416
その他(流動負債)	—	6

5 固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物、機械装置及び 運搬具、工具、器具及び備品の 取得価額から控除した圧縮記帳額	143百万円	143百万円

6 土地の再評価

当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は同条第3号に定める固定資産税評価額にそれぞれ合理的な調整を行い算出しております。

・再評価を行った年月日……平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,721百万円	1,782百万円

7 コミットメントライン契約

当社は、資金調達手段の機動性確保及び資金効率改善を目的として、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
コミットメントラインの総額	2,500百万円	2,500百万円
借入実行残高	—	—
借入未実行残高	2,500	2,500

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
物流費	625百万円	583百万円
給料賞与	2,261	2,353
賞与引当金繰入額	220	228
退職給付費用	277	327
貸倒引当金繰入額	—	124

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	420百万円	428百万円

- 3 固定資産売却損

前連結会計年度において、連結会社間における土地の売買により発生した損失であり、未実現損失として消去を行わず、固定資産売却損として表示しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	0 百万円
組替調整額	△ 0
税効果調整前	△ 0
税効果額	25
その他有価証券評価差額金	25
土地再評価差額金	
税効果額	125
為替換算調整勘定	
当期発生額	△ 2
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△ 20
その他の包括利益合計	127

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	27,212	—	—	27,212
自己株式				
普通株式	1,248	3	4	1,248

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	207百万円	8円	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	103百万円	4円	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	207百万円	利益剰余金	8円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	27,212	—	—	27,212
自己株式				
普通株式	1,248	22	—	1,270

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	207百万円	8円	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	103百万円	4円	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決 議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	259百万円	利益剰余金	10円	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に空調機器を製造・販売しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においてはアジア(主に中国)の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調 整 額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日 本	ア ジ ア	計		
売 上 高					
外部顧客への売上高	23,932	4,891	28,824	—	28,824
セグメント間の 内部売上高又は振替高	17	326	344	△ 344	—
計	23,950	5,218	29,168	△ 344	28,824
セグメント利益	1,578	349	1,928	90	2,019
セグメント資産	28,065	5,562	33,628	2,436	36,064
その他の項目					
減価償却費	560	165	725	—	725
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	364	98	463	—	463

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額90百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,436百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,595百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での長期投資資金(投資有価証券の一部他)等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調 整 額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日 本	ア ジ ア	計		
売 上 高					
外部顧客への売上高	25,141	5,455	30,596	—	30,596
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12	139	152	△ 152	—
計	25,153	5,594	30,748	△ 152	30,596
セグメント利益	3,037	189	3,227	50	3,277
セグメント資産	31,012	5,509	36,521	2,418	38,940
その他の項目					
減価償却費	484	157	642	—	642
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	347	283	631	—	631

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額50百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,418百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,564百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での長期投資資金(投資有価証券の一部他)等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日 本	ア ジ ア	その他	合 計
22,696	6,049	77	28,824

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日 本	ア ジ ア	合 計
8,473	1,641	10,115

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	アジア	その他	合 計
24,173	6,357	65	30,596

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	アジア	合 計
8,193	1,770	9,963

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	602.92円	691.59円
1株当たり当期純利益	42.49円	95.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	42.49円	—

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	1,103百万円	2,478百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,103百万円	2,478百万円
普通株式の期中平均株式数	25,965千株	25,954千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数 (うち新株予約権)	0千株 (0千株)	— (—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,620	3,967
受取手形	2,195	2,433
売掛金	8,630	9,595
製品	7	0
原材料	9	7
仕掛品	—	50
前払費用	36	21
繰延税金資産	141	203
その他	458	291
貸倒引当金	△45	△37
流動資産合計	14,053	16,532
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,049	6,064
減価償却累計額	△4,083	△4,239
建物（純額）	1,965	1,825
構築物	333	333
減価償却累計額	△272	△281
構築物（純額）	61	51
機械及び装置	64	64
減価償却累計額	△61	△61
機械及び装置（純額）	2	2
車両運搬具	12	12
減価償却累計額	△10	△11
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	920	936
減価償却累計額	△771	△819
工具、器具及び備品（純額）	149	116
土地	5,316	5,308
建設仮勘定	—	7
有形固定資産合計	7,497	7,312
無形固定資産		
ソフトウェア	13	200
電話加入権	0	0
その他	107	—
無形固定資産合計	121	200

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,524	1,504
関係会社株式	2,452	2,452
関係会社出資金	8	8
長期貸付金	28	21
破産更生債権等	26	26
長期前払費用	1	0
繰延税金資産	—	119
生命保険積立金	635	668
その他	280	256
貸倒引当金	△49	△51
投資その他の資産合計	4,907	5,007
固定資産合計	12,526	12,520
資産合計	26,579	29,053
負債の部		
流動負債		
支払手形	70	80
買掛金	4,684	5,917
短期借入金	2,610	2,610
1年内返済予定の長期借入金	338	315
未払金	96	106
未払費用	219	243
未払法人税等	474	799
未払消費税等	100	94
前受金	15	10
預り金	51	78
賞与引当金	186	197
その他	56	14
流動負債合計	8,905	10,469
固定負債		
長期借入金	1,329	1,014
繰延税金負債	87	—
再評価に係る繰延税金負債	1,142	1,014
退職給付引当金	644	448
長期未払金	376	521
その他	38	38
固定負債合計	3,619	3,037
負債合計	12,524	13,506

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,822	5,822
資本剰余金		
資本準備金	1,455	1,455
その他資本剰余金	3,468	3,468
資本剰余金合計	4,924	4,924
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,040	2,040
繰越利益剰余金	2,414	3,768
利益剰余金合計	4,454	5,808
自己株式	△412	△418
株主資本合計	14,788	16,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	187	208
土地再評価差額金	△920	△799
評価・換算差額等合計	△733	△590
純資産合計	14,055	15,546
負債純資産合計	26,579	29,053

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	18,730	19,390
売上原価		
製品期首たな卸高	242	7
当期製品製造原価	14,278	13,746
合計	14,520	13,753
製品期末たな卸高	7	0
売上原価合計	14,513	13,753
売上総利益	4,217	5,637
販売費及び一般管理費	3,579	3,607
営業利益	637	2,029
営業外収益		
受取利息	9	2
受取配当金	72	74
受取賃貸料	142	142
受取ロイヤリティー	84	55
雑収入	59	37
営業外収益合計	368	311
営業外費用		
支払利息	53	47
コミットメントフィー	13	11
雑支出	53	42
営業外費用合計	120	101
経常利益	885	2,239
特別利益		
貸倒引当金戻入額	105	—
退職給付制度改定益	—	74
補助金収入	158	—
受取保険金	—	116
その他	19	—
特別利益合計	283	191
特別損失		
固定資産圧縮損	143	—
その他	15	—
特別損失合計	159	—
税引前当期純利益	1,009	2,431
法人税、住民税及び事業税	521	1,014
法人税等調整額	△35	△245
法人税等合計	485	769
当期純利益	523	1,662

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,822	5,822
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,822	5,822
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,455	1,455
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,455	1,455
その他資本剰余金		
当期首残高	3,468	3,468
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	3,468	3,468
資本剰余金合計		
当期首残高	4,924	4,924
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	4,924	4,924
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	40	2,040
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	—
当期変動額合計	2,000	—
当期末残高	2,040	2,040
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,201	2,414
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△311
当期純利益	523	1,662
別途積立金の積立	△2,000	—
土地再評価差額金の取崩	—	4
当期変動額合計	△1,787	1,354
当期末残高	2,414	3,768

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	4,241	4,454
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△311
当期純利益	523	1,662
別途積立金の積立	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	4
当期変動額合計	212	1,354
当期末残高	4,454	5,808
自己株式		
当期首残高	△412	△412
当期変動額		
自己株式の処分	1	—
自己株式の取得	△1	△5
当期変動額合計	0	△5
当期末残高	△412	△418
株主資本合計		
当期首残高	14,576	14,788
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△311
当期純利益	523	1,662
自己株式の処分	1	—
自己株式の取得	△1	△5
土地再評価差額金の取崩	—	4
当期変動額合計	212	1,348
当期末残高	14,788	16,137

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	227	187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40	21
当期変動額合計	△40	21
当期末残高	187	208
土地再評価差額金		
当期首残高	△920	△920
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	125
当期変動額合計	—	121
当期末残高	△920	△799
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△692	△733
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40	146
当期変動額合計	△40	142
当期末残高	△733	△590
純資産合計		
当期首残高	13,883	14,055
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△311
当期純利益	523	1,662
自己株式の処分	1	—
自己株式の取得	△1	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40	146
当期変動額合計	172	1,491
当期末残高	14,055	15,546